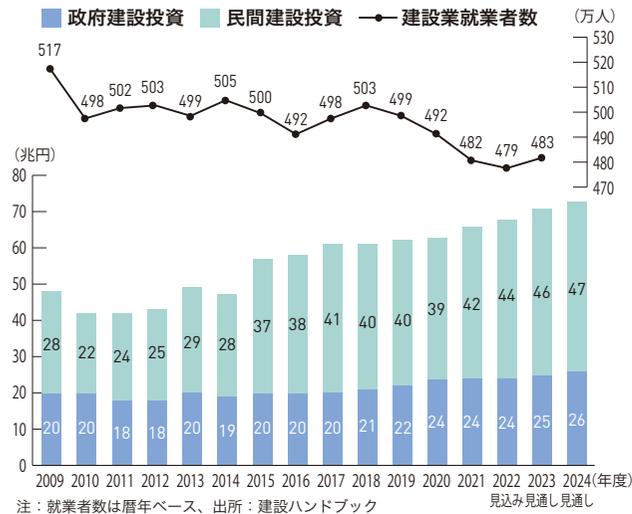


2023年度の建設投資概況

～堅調な建設投資が続く中、労働者不足が深刻化～

2023年度の国内建設投資(名目値)は、新型コロナウイルスパンデミック前の2019年度の建設投資額62兆3,280億円を14.1%上回る前年度比3.7%増の71兆900億円の見込みです。建設投資の約65%を占める民間建設投資は同9.0%増の45兆8,200億円、残り約35%を占める政府投資が同3.2%減の25兆2,700億円へ減少に転じる見込みです。2024年度の建設投資は、同2.7%増の73兆200億円の見通しです。民間建設投資が同2.2%増と堅調を維持する一方、政府投資が同3.7%増の26兆2,100億円と増加に転じる見通しです。このように堅調な建設投資が見込まれる反面、建設業に携わる就業者数は減少傾向にあります。2023年の就業者数は、前年並みの483万人となりましたが、2019年対比で3.3%減少しています。また、55歳以上の就業者比率が36.6%に達し、全産業平均の31.9%を大きく上回っています。今後は建設業界における自動化・省力化ニーズの拡大が期待されます。

● 建設投資額と建設業就業者数

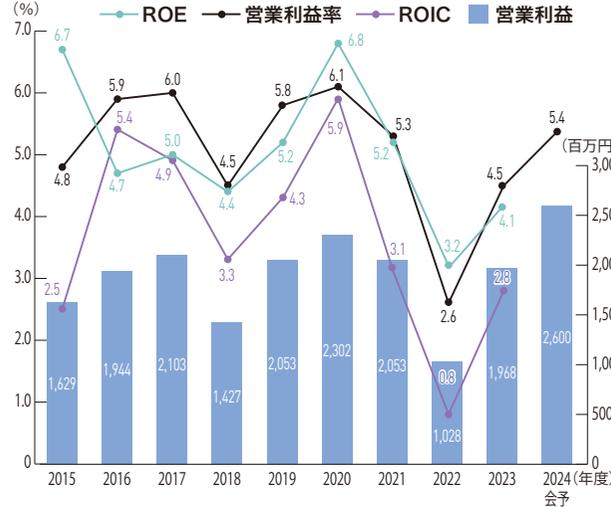


2023年度経営成績

～大幅増益を確保したが中計数値目標を下回った～

2023年度業績は、受注高が同19.3%増の487億49百万円、売上高は同11.2%増の440億97百万円となりました。受注高を売上高で除したBBレシオは、1.11倍(前年度実績1.03倍)へ改善し、2023年度末の受注残高は前年度末比47億15百万円増の223億71百万円(月商6.1ヶ月)に達しました。営業利益は増収効果に加え、製品価格の改定等を含む原価率の改善効果で各種費用の増加を吸収し、同91.4%増の19億68百万円(営業利益率4.5%、同+1.9pt)となりました。経常利益は同70.8%増の21億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の減少等から同28.6%増の13億12百万円となりました。ROEは同0.9pt改善の4.1%となりました。中期経営計画2年目となる2023年度は、人的投資を含む成長投資や内部機能の強化、M&A等を実行しましたが、AP関連事業の外部環境の悪化が響き、中計目標売上高480億円、同営業利益26億円を下回りました。

● 営業利益と営業利益率、ROE及びROIC

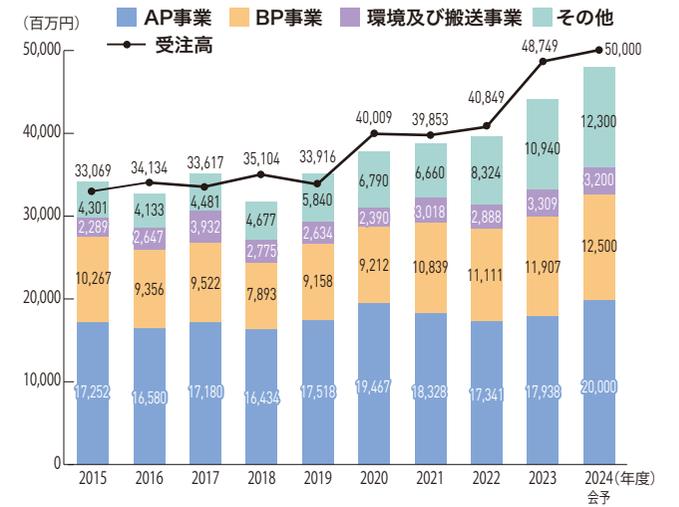


セグメント別事業概況

～懸案のAP関連事業の業績が回復傾向を強める～

2023年度のAP関連事業は、売上高が同3.4%増の179億38百万円、営業利益は増収効果等で海外事業の損失を吸収し、同575.5%増の3億31百万円(営業利益率1.8%)となりました。BP関連事業は、売上高が同7.2%増の119億7百万円、営業利益は増収効果や製品値上げ効果等が奏功し、同31.9%増の13億41百万円(同11.3%)となりました。環境及び搬送関連事業は、売上高が同14.6%増の33億9百万円、営業利益は増収効果で同51.9%増の7億93百万円(同24.0%)となりました。破碎機関連事業は、売上高が同44.2%増の31億98百万円、営業利益は同56.6%増の2億74百万円(同8.6%)となりました。製造請負関連事業は、松田機工のグループ化に伴い売上高が同38.6%増の30億72百万円、営業利益は同73.0%増の2億70百万円(同8.8%)となりました。その他事業は、売上高が同20.0%増の46億70百万円、営業利益は同8.2%増の7億69百万円となりました。

● セグメント売上高と連結受注高



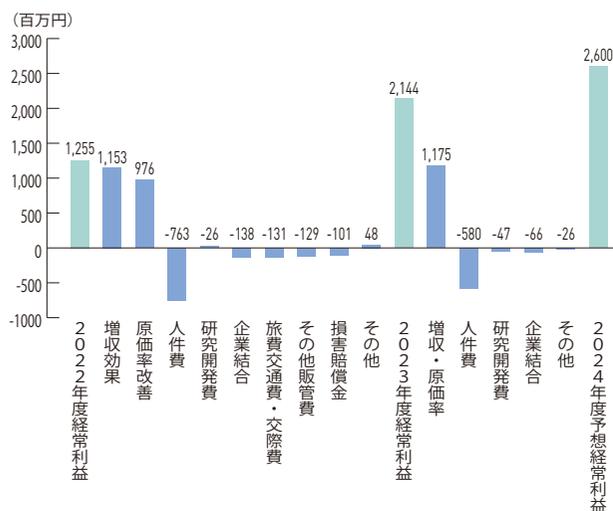
経常利益の増減分析

～人材投資負担を吸収し、増益決算を確保～

2023年度の経常利益は前年度比8億89百万円増の21億44百万円となりました。増益項目は、売上高の増加(+44億32百万円)に伴う増益効果が11億53百万円、労務費を除く原価率の改善効果が9億76百万円、その他営業外収益48百万円です。一方、減益項目は、人材投資への積極投資に伴う人件費7億63百万円、企業結合費用1億38百万円(松田機工の販管費、株式取得関連費用)、旅費交通費・交際費1億31百万円、その他販管費1億29百万円、損害補償費1億1百万円、研究開発費26百万円です。

2024年度の経常利益は同4億56百万円増の26億円を予想しています。増益項目である売上高の増加(+39億3百万円)に伴う増益効果11億75百万円に対して、減益項目は意図した人件費の増加5億80百万円、企業結合66百万円(西日本不動産を損益計算書に反映)、研究開発費47百万円、その他販管費と営業外費用26百万円です。

● 経営利益の増減分析



財務状況

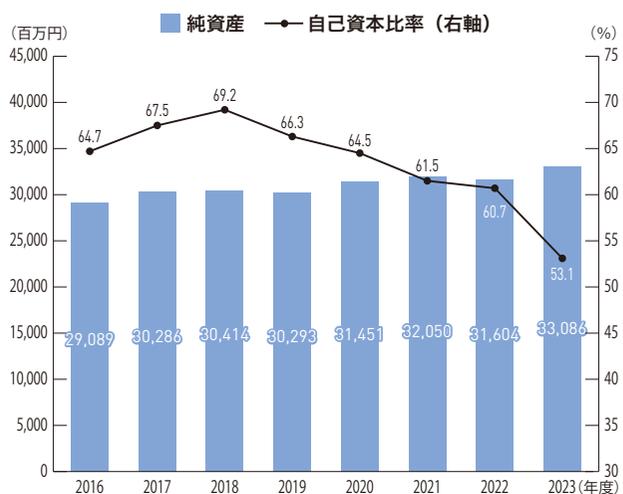
～自己資本比率は53.1%へ低下～

2023年度末の総資産は、前年度末比101億2百万円増の622億29百万円へ増加しました。

流動資産は同73億10百万円増の410億33百万円、固定資産は同27億92百万円増の211億96百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が同52億34百万円増の155億51百万円、売掛金が同23億30百万円増の89億75百万円、有形固定資産が同14億8百万円増の132億47百万円、投資その他の資産が同12億円増の67億40百万円等です。

一方、流動負債は、同64億5百万円増の217億43百万円、固定負債は同22億15百万円増の73億99百万円となりました。主な項目は、短期借入金が同28億54百万円増の61億66百万円、長期借入金が同21億1百万円増の45億50百万円等です。純資産は同14億82百万円増の330億86百万円、純資産から非支配株主持分57百万円を差し引いた自己資本は330億28百万円となり、自己資本比率は同7.6pt低下の53.1%となりました。

● 純資産と自己資本比率

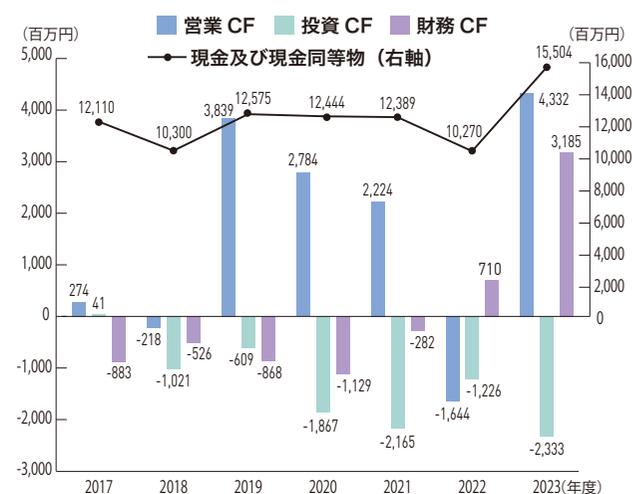


キャッシュ・フローの状況

～フリー・キャッシュフローはプラスに転換～

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度実績の16億44百万円の支出から43億32百万円の収入に転じました。主な収入は、税金等調整前当期純利益が22億31百万円、減価償却費が9億98百万円、契約負債の増加で8億44百万円等です。一方、主な支出は、売上債権の増加17億70百万円、仕入債務の増加2億81百万円等です。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度実績の12億26百万円の支出に対して23億33百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュフロー(FCF)は、19億99百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、31億85百万円の収入となりました。短期借入金の増加20億81百万円、長期借入による収入37億40百万円に対して、長期借入金の返済14億88百万円、配当金の支払額11億49百万円等を計上しました。現金及び現金同等物の期末残高は、155億4百万円となりました。

● キャッシュフロー及び現金及び現金同等物

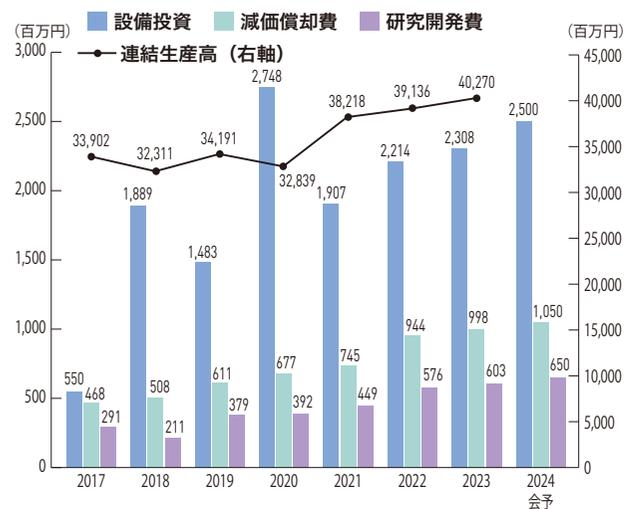


設備投資、減価償却費、研究開発費

～高水準の設備投資を実施～

2023年度の設備投資は23億8百万円、減価償却費は9億98百万円、売上高設備投資比率は5.2%となりました。研究開発費は6億3百万円を実施し、売上高研究開発費比率は1.4%となりました。主な設備投資案件は、その他事業の賃貸用建物建設8億91百万円、破碎機関連事業の新工場建設2億84百万円、AP及びBP関連事業の新工場と機械設備で2億39百万円です。主な研究開発案件は、AP関連事業における海外ASEAN市場向け世界戦略機種種の開発、アスファルトフォームド装置の改良モデルや脱炭素燃料用燃焼装置、破碎機関連事業の自走式土質改良機(Mobix Eco)等です。2024年度の設備投資は25億円、減価償却費は10億50百万円、研究開発費は6億5千万円を計画しています。現中計では3ヶ年累計で設備投資60億円、研究開発費25億30百万円を計画しており、過去2年間累計設備投資は45億20百万円、研究開発費は11億80百万円を実施しました。

● 設備投資、減価償却及び連結生産高

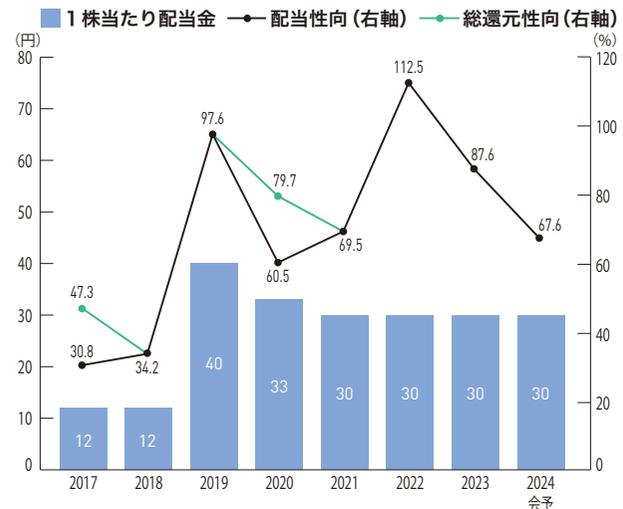


株主還元

～公約配当性向を上回る株主還元を実施～

当社は公約配当性向60%以上を掲げています。2023年度1株当たり配当金は、前年度と同額の30円(期末配当利回り3.9%)、配当性向は87.6%となりました。目標純資産配当率(DOE)は設定していませんが、ROE4.1%に配当性向87.6%を掛け合わせた2023年度実績DOEは3.6%となり、2023年度と同水準を確保しました。この結果、過去1年間のTSR(株主総利回り)は+25.6%、過去2年間では+36.1%となり、業績低迷が続いた過去2年間において、良好な株価パフォーマンスを実現できました。2024年度の1株当たり予想配当金は前年度に引き続き30円を予想しています。2024年度は親会社株主に帰属する当期純利益を同29.6%増の17億円と予想しており、配当性向は業績回復に伴い67.6%へ低下しますが、公約配当性向を上回る見通しです。

● 1株当たり配当金、配当性向及び総還元性向



2024年度業績見通し

～2024年度は大幅増益決算を予想～

2024年度(2025年3月期)の受注高は前年度比2.6%増の500億円、売上高は過去最高となる同8.9%増の480億円、営業利益は同32.1%増の26億円(営業利益率5.4%、同0.9pt)、経常利益は同21.3%増の26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.6%増の17億円を予想しています。環境及び搬送関連事業が大阪万博向け大口案件の終了に伴い、減収営業減益となりますが、AP関連事業が増益に転じるうえ、BP関連事業及びその他事業も増益を確保することで、大幅な増益転換の見通しです。通期予想営業利益26億円は、新型コロナウイルス蔓延前の2020年度営業利益23億円を上回り、1990年11月期に記録した過去最高営業利益27億円に次いで過去2番目の利益水準となります。上期売上高は同35.4%増の230億円、営業利益は同383.1%増の13億円(同5.7%)、下期売上高は同7.8%減の250億円、営業利益は同23.5%減の13億円(同5.2%)を予想しています。

● 業績予想

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(予)
受注高 (百万円)	40,009	39,853	40,849	48,749	50,000
売上高 (百万円)	37,866	38,846	39,665	44,097	48,000
営業利益 (百万円)	2,302	2,053	1,028	1,968	2,600
(営業利益率)	6.1%	5.3%	2.6%	4.5%	5.4%
経常利益 (百万円)	2,973	2,274	1,255	2,144	2,600
親会社に帰属する当期純利益 (百万円)	2,082	1,649	1,020	1,312	1,700
1株当たり当期純利益 (円)	54.31	43.16	26.67	34.25	44.37
ROE	6.8%	5.2%	3.2%	4.1%	-
受注残高 (百万円)	14,361	16,490	17,656	22,367	24,371

*過去最高売上高 440億円(2023年度)、過去最高営業利益 27億円(1990年度)
*過去最高ROE 6.8%(2020年度)